



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月25日

上場会社名 太平洋工業株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 7250 URL <https://www.pacific-ind.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川哲史
問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理部長 (氏名) 渡辺智 (TEL) 0584-93-0117
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け) (百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	52,646	1.8	4,483	61.4	4,914	△4.3	3,407	△19.7
2025年3月期第1四半期	51,721	4.9	2,778	△11.7	5,137	△2.2	4,244	7.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,193百万円(△82.9%) 2025年3月期第1四半期 6,970百万円(△45.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第1四半期	59	56	59	43
2025年3月期第1四半期	72	84	72	69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	289,169	167,078	57.4
2025年3月期	291,424	167,747	57.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 165,899百万円 2025年3月期 166,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	26.00	—	32.00	58.00
2026年 3 月期	—				
2026年 3 月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 配当予想の詳細につきましては、本日(2025年7月25日)公表の「2026年3月期 中間配当及び期末配当 予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

(注)表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	101,000	1.4	7,000	42.8	8,000	23.6	5,500	3.2	96.13
通期	202,000	△2.0	13,000	△4.9	15,500	△10.3	11,000	△16.8	192.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	61,312,896株	2025年3月期	61,312,896株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	4,102,109株	2025年3月期	4,102,109株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	57,210,787株	2025年3月期1Q	58,278,412株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 【当四半期決算に関する定性的情報】	2
(1) 【経営成績に関する説明】	2
(2) 【財政状態に関する説明】	2
(3) 【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】	2
2. 【四半期連結財務諸表及び主な注記】	3
(1) 【四半期連結貸借対照表】	3
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	5
【四半期連結損益計算書】	5
【四半期連結包括利益計算書】	6
(3) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 【当四半期決算に関する定性的情報】

(1) 【経営成績に関する説明】

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日。中国とフランスの子会社は2025年1月1日～2025年3月31日の業績を連結）における世界経済は、全体としては緩やかな回復基調である一方で、ウクライナ・中東情勢をはじめとする地政学的なリスクを受けました。米国は、個人消費や設備投資等の伸びに伴い堅調に推移しましたが、中国経済の減速等の影響を受けました。日本においては、引き続き緩やかな回復基調ではありますが、米国の関税措置、為替の変動、物価上昇等の影響もあり、先行きが不透明な状況が続いています。

また、当社グループの主要地域である日本・米国の自動車生産は前年同期比で増産となり、当社の生産体制を受注変動に合わせて見直すことで、生産性向上など改善活動を行ってきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、販売物量の増加により、526億46百万円（前年同期比1.8%増）と同期比で過去最高となりました。利益面では、販売物量の増加や原価改善活動を継続的に推進したことにより、営業利益は44億83百万円（前年同期比61.4%増）と同期比で過去最高となりました。経常利益は、営業利益の増加はあるものの、円高による為替差損や補助金収入の減少により、49億14百万円（前年同期比4.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、34億7百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

（プレス・樹脂製品事業）

販売物量の増加により、当事業全体の売上高は382億26百万円（前年同期比2.4%増）となりました。利益面では、販売物量の増加や原価改善の効果もあり、営業利益は33億89百万円（前年同期比129.7%増）となりました。

（バルブ製品事業）

当事業全体の売上高は143億74百万円（前年同期比0.3%増）となりました。利益面では、販売物量の減少および材料価格の高騰等により、営業利益は11億15百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

（その他）

その他は主に情報関連事業等のサービス事業から成っており、売上高は46百万円（前年同期比6.4%減）、営業損失は26百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値です。

(2) 【財政状態に関する説明】

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は2,891億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億55百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は938億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して32億1百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が42億72百万円増加しましたが、流動資産のその他が53億58百万円、受取手形及び売掛金が20億80百万円減少したことによるものです。

固定資産は1,952億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億46百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が17億91百万円増加したことによるものです。

負債の部では、流動負債は640億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億58百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が16億99百万円減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金が26億55百万円、流動負債のその他が16億17百万円増加したことによるものです。

固定負債は579億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して42億45百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金34億68百万円、固定負債のその他が7億71百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、利益剰余金が15億62百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が18億40百万円減少したことにより、前連結会計年度末から6億68百万円減少し1,670億78百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は57.4%（前連結会計年度末57.2%）となりました。

(3) 【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年4月25日に公表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. 【四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,609	39,881
受取手形及び売掛金	27,618	25,537
商品及び製品	7,908	8,460
仕掛品	8,833	8,169
原材料及び貯蔵品	7,438	7,504
その他	9,841	4,483
貸倒引当金	△168	△158
流動資産合計	97,080	93,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,195	56,715
機械装置及び運搬具（純額）	43,985	43,623
工具、器具及び備品（純額）	2,413	2,465
土地	11,365	11,444
リース資産（純額）	5,876	5,734
建設仮勘定	23,970	22,615
有形固定資産合計	140,807	142,599
無形固定資産		
のれん	2,202	1,977
その他	2,636	2,510
無形固定資産合計	4,839	4,487
投資その他の資産		
投資有価証券	38,290	37,839
その他	10,409	10,366
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	48,697	48,203
固定資産合計	194,344	195,291
資産合計	291,424	289,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,996	14,297
電子記録債務	5,953	5,918
短期借入金	6,005	6,005
1年内返済予定の長期借入金	9,822	12,477
未払金	9,437	9,780
未払法人税等	1,065	1,715
賞与引当金	1,963	1,090
その他	11,195	12,813
流動負債合計	61,439	64,098
固定負債		
長期借入金	45,114	41,646
役員退職慰労引当金	180	175
退職給付に係る負債	710	710
その他	16,232	15,461
固定負債合計	62,238	57,992
負債合計	123,677	122,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,316	7,316
資本剰余金	7,689	7,689
利益剰余金	116,876	118,438
自己株式	△4,452	△4,452
株主資本合計	127,430	128,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,801	14,433
為替換算調整勘定	22,482	20,642
退職給付に係る調整累計額	1,879	1,830
その他の包括利益累計額合計	39,163	36,907
新株予約権	97	97
非支配株主持分	1,055	1,081
純資産合計	167,747	167,078
負債純資産合計	291,424	289,169

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	51,721	52,646
売上原価	45,151	44,461
売上総利益	6,569	8,185
販売費及び一般管理費	3,790	3,701
営業利益	2,778	4,483
営業外収益		
受取利息	196	158
受取配当金	312	351
持分法による投資利益	427	224
為替差益	860	—
その他	647	92
営業外収益合計	2,445	827
営業外費用		
支払利息	77	116
為替差損	—	269
その他	8	11
営業外費用合計	86	396
経常利益	5,137	4,914
特別利益		
固定資産売却益	356	—
特別利益合計	356	—
特別損失		
固定資産除売却損	134	36
特別損失合計	134	36
税金等調整前四半期純利益	5,359	4,878
法人税等	1,086	1,439
四半期純利益	4,272	3,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,244	3,407

【四半期連結包括利益計算書】

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	4,272	3,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,168	△362
為替換算調整勘定	4,895	△1,712
退職給付に係る調整額	△106	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	77	△119
その他の包括利益合計	2,697	△2,244
四半期包括利益	6,970	1,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,894	1,150
非支配株主に係る四半期包括利益	75	42

(3) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	パルプ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,337	14,333	51,671	49	51,721	—	51,721
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	37,337	14,333	51,671	49	51,721	—	51,721
セグメント利益又は 損失(△)	1,476	1,320	2,796	△24	2,771	6	2,778

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等です。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	パルプ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,226	14,374	52,600	46	52,646	—	52,646
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,226	14,374	52,600	46	52,646	—	52,646
セグメント利益又は 損失(△)	3,389	1,115	4,505	△26	4,479	4	4,483

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等です。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去の金額です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	4,544百万円	4,108百万円
のれんの償却額	170	154

(重要な後発事象)

当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO) (注)の一環として行われる株式会社CORE (以下「公開買付者」といいます。)による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」といいます。)ならびに当社の第1回新株予約権から第8回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨し、本新株予約権の所有者(以下「本新株予約権者」といいます。)の皆様に対して、本公開買付けに応募するか否かについては、本新株予約権者の皆様の判断に委ねることを決議いたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付けおよびその後の一連の手続きを経て、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2025年7月25日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注) 「マネジメント・バイアウト(MBO)とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部または一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。